

# 財務状況把握の結果概要

北海道財務局釧路財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	浜中町

## ◆基本情報

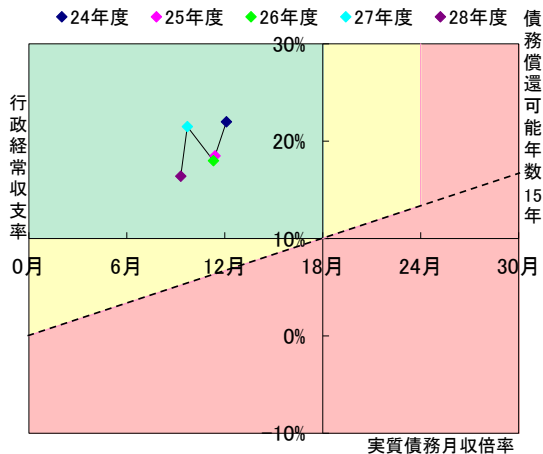
財政力指数	0.19	標準財政規模(百万円)	4,369
H29.1.1人口(人)	6,101	平成28年度職員数(人)	159
面積(Km <sup>2</sup> )	423.63	人口千人当たり職員数(人)	26.1

(単位:人)

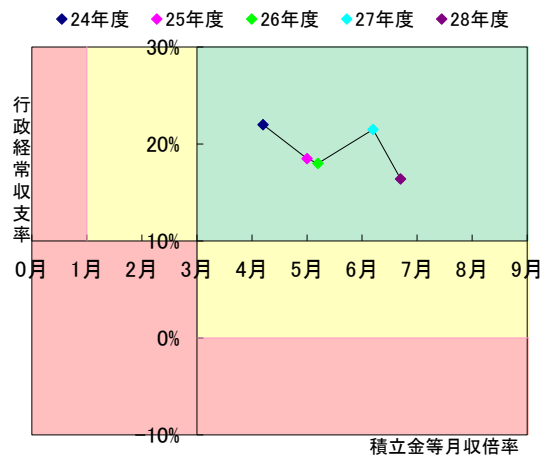
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	7,005	1,030	14.7%	4,303	61.4%	1,672	23.9%	2,233	52.2%	594	13.9%	1,452	33.9%
22年国調	6,511	855	13.1%	3,970	61.0%	1,686	25.9%	2,042	50.8%	654	16.3%	1,322	32.9%
27年国調	6,061	804	13.3%	3,516	58.0%	1,741	28.7%	1,887	50.4%	613	16.4%	1,243	33.2%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

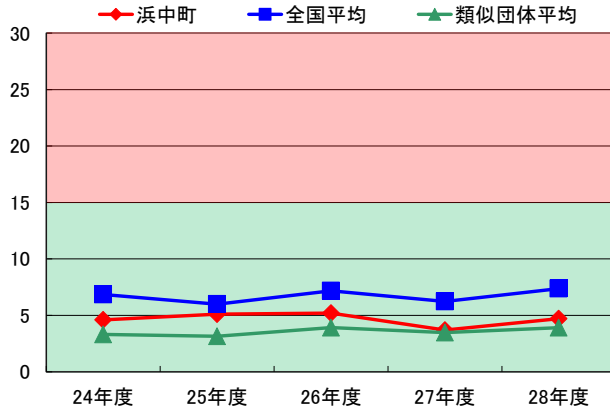
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-0

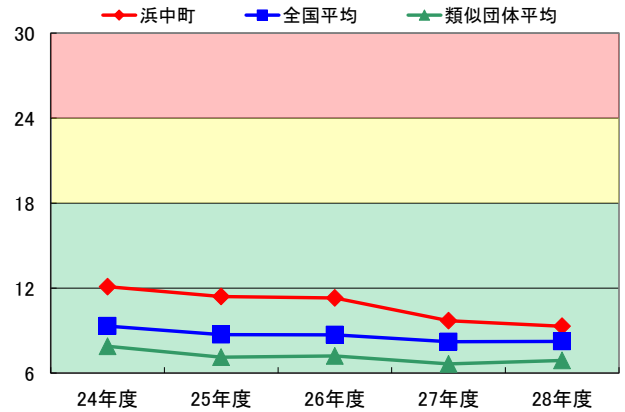
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	4.6年	5.1年	5.2年	3.7年	<b>4.7年</b>	3.9年	7.4年	6.7年
実質債務月収倍率	12.1月	11.4月	11.3月	9.7月	<b>9.3月</b>	6.9月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	4.2月	5.0月	5.2月	6.2月	<b>6.7月</b>	10.3月	7.5月	7.9月
行政経常収支率	22.0%	18.5%	18.0%	21.5%	<b>16.4%</b>	16.7%	12.7%	14.8%

※平均値は、いずれも28年度

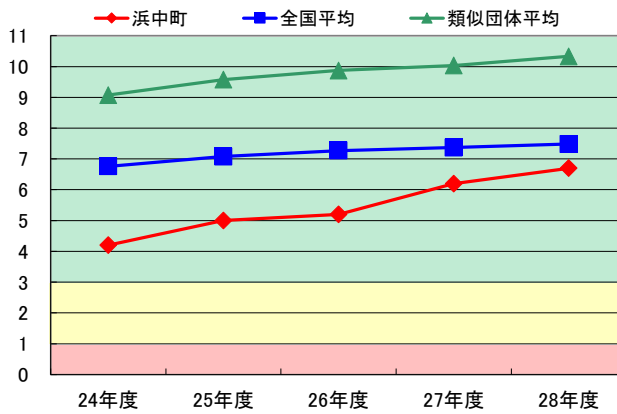
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



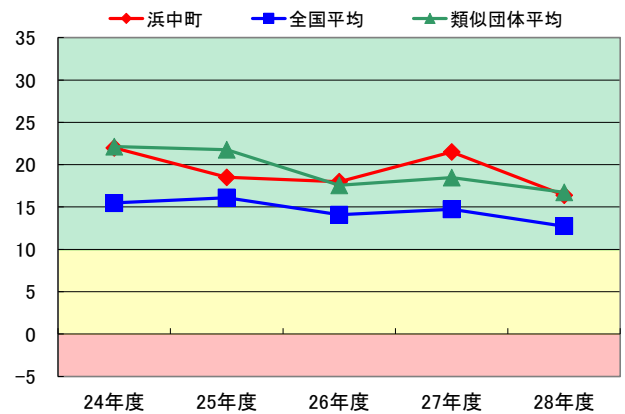
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



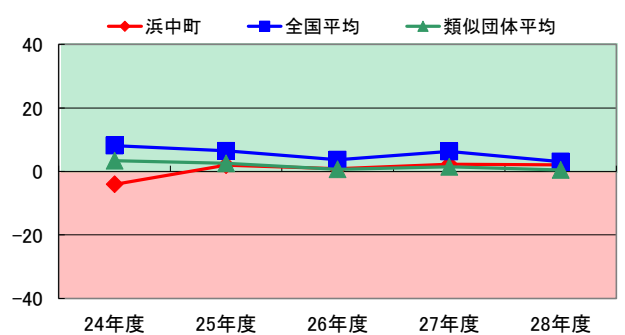
<参考指標>

健全化判断比率	浜中町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>10.1%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>45.6%</b>	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



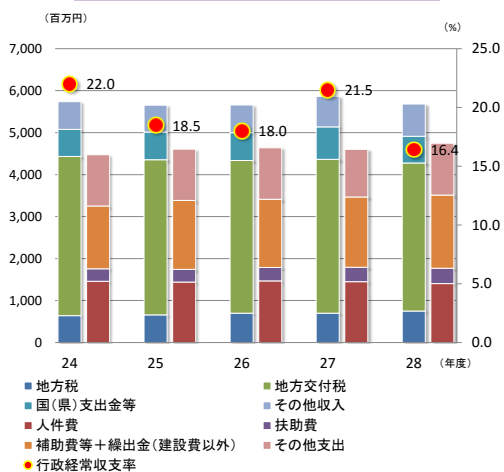
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

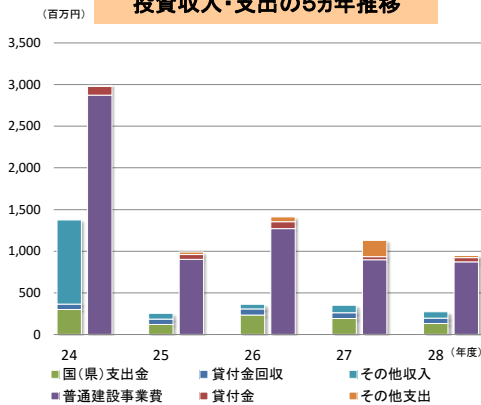
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>									
地方税	643	659	698	699	740	13.2%	843	16.8%	
地方譲与税・交付金	221	220	212	271	259	4.5%	231	4.6%	
地方交付税	3,792	3,695	3,637	3,665	3,531	62.1%	2,907	57.8%	
国(県)支出金等	645	660	664	773	632	11.1%	737	14.6%	
分担金及び負担金・寄附金	9	11	12	34	115	2.0%	101	2.0%	
使用料・手数料	337	323	338	333	322	5.7%	138	2.7%	
事業等収入	91	87	97	92	82	1.4%	76	1.5%	
<b>行政経常収入</b>	<b>5,738</b>	<b>5,655</b>	<b>5,658</b>	<b>5,867</b>	<b>5,683</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,033</b>	<b>100.0%</b>	
人件費	1,461	1,440	1,466	1,452	1,404	24.7%	962	19.1%	
物件費	920	897	905	880	950	16.7%	947	18.8%	
維持補修費	196	223	231	177	217	3.8%	107	2.1%	
扶助費	294	305	323	342	367	6.5%	517	10.3%	
補助費等	1,020	1,066	1,052	1,117	1,197	21.1%	1,010	20.1%	
繰出金(建設費以外)	476	575	570	555	544	9.6%	547	10.9%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	106 (0)	100 (1)	90 (0)	80 (0)	68 (0)	1.2%	59 (0)	1.2%	
<b>行政経常支出</b>	<b>4,473</b>	<b>4,605</b>	<b>4,637</b>	<b>4,603</b>	<b>4,747</b>	<b>83.5%</b>	<b>4,150</b>	<b>82.5%</b>	
<b>行政経常収支</b>	<b>1,265</b>	<b>1,051</b>	<b>1,021</b>	<b>1,264</b>	<b>936</b>	<b>16.5%</b>	<b>883</b>	<b>17.5%</b>	
特別収入	102	75	26	10	53		121		
特別支出	261	287	—	349	174		109		
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,107</b>	<b>838</b>	<b>1,047</b>	<b>925</b>	<b>815</b>		<b>895</b>		
<b>■投資活動の部■</b>									
国(県)支出金	299	119	234	191	132	48.3%	351	54.1%	
分担金及び負担金・寄附金	976	41	18	7	3	1.2%	78	12.0%	
財産売却収入	9	13	9	8	10	3.7%	18	2.7%	
貸付金回収	65	65	74	69	64	23.3%	38	5.9%	
基金取崩	26	15	28	75	64	23.5%	164	25.3%	
<b>投資収入</b>	<b>1,375</b>	<b>254</b>	<b>362</b>	<b>350</b>	<b>273</b>	<b>100.0%</b>	<b>649</b>	<b>100.0%</b>	
普通建設事業費	2,873	901	1,270	897	872	319.8%	1,217	187.5%	
繰出金(建設費)	3	19	20	30	14	5.2%	20	3.1%	
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	20	3.1%	
貸付金	103	57	82	38	50	18.3%	39	5.9%	
基金積立	12	13	38	166	13	4.6%	258	39.7%	
<b>投資支出</b>	<b>2,991</b>	<b>990</b>	<b>1,411</b>	<b>1,130</b>	<b>948</b>	<b>347.9%</b>	<b>1,554</b>	<b>239.3%</b>	
<b>投資収支</b>	<b>▲1,616</b>	<b>▲736</b>	<b>▲1,049</b>	<b>▲780</b>	<b>▲676</b>	<b>▲247.9%</b>	<b>▲905</b>	<b>▲139.3%</b>	
<b>■財務活動の部■</b>									
地方債 (うち臨財債等)	1,485 (226)	693 (239)	779 (225)	723 (220)	714 (168)	100.0%	741 (149)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
<b>財務収入</b>	<b>1,485</b>	<b>693</b>	<b>779</b>	<b>723</b>	<b>714</b>	<b>100.0%</b>	<b>741</b>	<b>100.0%</b>	
元金償還額 (うち臨財債等)	811 (114)	673 (137)	694 (151)	776 (157)	834 (172)	116.9%	687 (174)	92.7%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
<b>財務支出(B)</b>	<b>811</b>	<b>673</b>	<b>694</b>	<b>776</b>	<b>834</b>	<b>116.9%</b>	<b>687</b>	<b>92.7%</b>	
<b>財務収支</b>	<b>674</b>	<b>20</b>	<b>85</b>	<b>▲53</b>	<b>▲120</b>	<b>▲16.9%</b>	<b>54</b>	<b>7.3%</b>	
収支合計	165	121	83	92	19		44		
償還後行政収支(A-B)	296	164	353	149	▲19		209		
<b>■参考■</b>									
実質債務 (うち地方債現在高)	5,779 (7,707)	5,402 (7,726)	5,358 (7,811)	4,749 (7,758)	4,446 (7,638)		2,578 (6,844)		
積立金等残高	2,017	2,401	2,499	3,033	3,217		4,367		

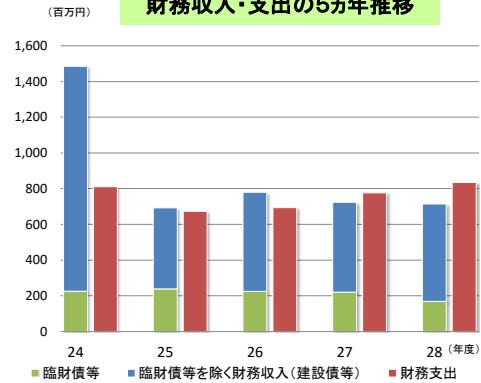
行政経常収入・支出の5カ年推移



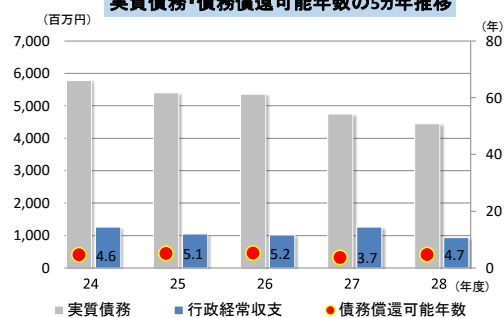
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

#### ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、24年度以降低下しており、28年度では9.3月（補正後）と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、全国平均（8.2月）や類似団体平均（6.9月）と比較すると劣位している。

#### ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、27年度に比べて低下しているものの、28年度では16.4%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、全国平均（12.7%）を上回っているものの、類似団体平均（16.7%）と比較するとやや劣位している。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

#### ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間では上昇しており、28年度では6.7月（補正後）と当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、全国平均（7.5月）や類似団体平均（10.3月）と比較すると劣位している。

#### ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「債務償還能力について」②「フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

#### ●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	8.7年	6.6年	4.1年	4.1年	4.8年	4.6年	5.1年	5.2年	3.7年	4.7年	3.9年
実質債務月収倍率	20.8月	17.5月	13.6月	12.1月	11.6月	12.1月	11.4月	11.3月	9.7月	9.3月	6.9月
積立金等月収倍率	1.2月	1.4月	2.0月	2.9月	3.6月	4.2月	5.0月	5.2月	6.2月	6.7月	10.3月
行政経常収支率	19.8%	22.0%	27.5%	24.4%	20.3%	22.0%	18.5%	18.0%	21.5%	16.4%	16.7%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

当団体は直近5年間債務高水準となっていない。

地方債現在高は、17年度末時点において10,136百万円となっており、実質公債比率も23.2%であった。そのため、18～24年度を計画期間とした「公債費負担適正化計画」を策定し、公債費の適正管理に努めた。その結果、24年度末は7,707百万円と、7年間でおよそ24億円の減少となっている。また、17年度から26年度まで「浜中町財政再建プラン」を実施し、予算策定時の積算根拠を明らかにした事業の査定などから経費の見直しを図ってきており、地方債現在高は、24年度から28年度でさらに約70百万円の減少となっている。

また、上記の取組みを通じ、積立金等残高は増加している。

したがって、実質債務が低水準に抑えられており、債務高水準となっていない。

## 【積立系統】

○直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

当団体は直近5年間積立低水準となっていない。

上記のとおり、17年度から26年度まで実施していた「浜中町財政再建プラン」や予算策定時に行っている積算根拠を明らかにした事業の査定などにより、経費の見直しを図ってきていることなどを通じ、積立等が行われた結果、積立金等残高が増加しているため、積立低水準となっていない。

## 【収支系統】

○直近5年間収支低水準となっていない理由・背景

地方交付税が減少傾向を示している一方で、酪農や昆布漁などの第1次産業の好調や新築住宅の増加、加えてソーラーパネルの増加などにより地方税は増加していることなどから、行政経常収入に大きな変動は見られない。

また、ふるさと納税返礼品の増加や臨時福祉給付金の増加により物件費及び扶助費が増加していることを主因として、行政経常支出は増加傾向で推移しているものの、行政経常収支の大きな減少は見られないことから、収支低水準となっていない。

## 【今後の見通し】

■収支計画の有無及び計画名

収支計画・・・無

ヒアリングにより今後の見通しについて確認した。

■ストック面

<地方債現在高>

今後、新庁舎の建設を予定しており、財源の大部分について緊急防災・減災事業債を起債する見込みであるため、地方債現在高は増加する見通しである。

<積立金等残高>

新庁舎建設のため、29年度におよそ1,100百万円について、財政調整基金からその他特定目的基金へ振替えを行っている。今後、新庁舎建設の事業費に充てることとしているため、積立金等残高全体としては減少する見通しである。

以上のことから、地方債現在高が増加し、積立金等残高が減少する見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。

■フロー面

<行政経常収入>

行政経常収入に占める割合が最も高い地方交付税(28年度は62.1%)について、近年の傾向から今後も減少すると見込まれるため、行政経常収入についても減少する見通しである。

<行政経常支出>

新庁舎建設に伴い、備品購入費や消耗品費などの物件費に加えて、給排水管や貯留槽の維持管理を目的とした繰出金の増加が見込まれることから、行政経常支出については増加する見通しである。

したがって、行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

## 【その他の留意点】

### 1. 地域活性化に向けた取組みについて

#### ① 漁業及び農業

貴町の主要産業は漁業及び農業であり、それぞれ後継者対策として就業交付金事業を実施しているほか、漁業においては各種養殖事業及び環境保全事業、農業については新規就農者誘致事業補助を実施することなどにより、地域における安定した雇用の創出を推進している。中でも29年度より実施しているUターン者等向けの就業交付金事業においては、29年度には、漁業7名、農業3名、商工業1名の計11名に後継者就業交付金を交付しており、30年度は、ヒアリング時点(30年9月25日)で漁業においてさらに3名の実績を挙げているなど、「浜中町創生総合戦略」において掲げたKPIである5年間で10人という目標を上回っている状況にあり、産業後継者の確保に寄与している。

#### ② 域外需要の獲得

29年度より、地域資源活用集落ネットワーク圏の形成を目的として、商工会を主体としたさまざまな事業を実施しており、その中の1つに「地域資源活用集落ネットワーク圏構築事業」がある。これは、首都圏の情報感度の高い女子大生を浜中町のアンバサダー(親善大使)として任命し、浜中町民と交流してもらうことで、浜中町の地域資源を若年層の女性消費者視点で再評価し、SNSを通して首都圏に向けた情報発信を行う事業である。

事業開始年度である29年度には、特産品の評価や新たな商品開発、テストマーケティングや着地型観光メニューの開発などを行い、さらには、SNSによる情報発信や浜中町に対する提言等も実施した。

30年度は、事業の考え方を「着地型観光の事業化推進を目的とし、地域資源で域外の需要を獲得する!」と定め、着地型観光商品の造成における事業者のサポートや、Webサイトを利用した販売支援システムや集客用ページの設立及び個人ツアー客をターゲットとしたモニターツアーの企画実施など、目的達成に向けたいくつかの事業が計画されている。

今後についても、上記①、②に関して、適切な効果検証やそれを踏まえたより実効性のある事業の実施などにより、主要産業の活性化や域外需要の獲得を通じ、移住定住の促進を含め、地域活性化につながることを期待したい。

### 2. 今後の財政運営について

現状、「浜中町財政再建プラン」の実施や予算策定時に行っている積算根拠を明らかにした事業の査定などを通して、経費の見直しを図ってきていることなどにより、地方債現在高は減少傾向で推移し、積立金等残高については増加しているため、財務指標はおおむね改善している。しかしながら、物件費や扶助費、補助費等の増加により、直近5年間では行政経常支出が増加傾向で推移しているため、行政経常収支は減少傾向で推移しており、28年度(補正後)においては償還後行政収支が赤字となっている状況が認められる。

また、今後新庁舎の建設が行われるため、物件費や繰出金、普通建設事業費については増加を見込んでおり、積立金等を財源としているほか、地方債現在高についても増加を見通していることから、実質債務の増加と行政経常収支の減少が見込まれる。

したがって、限られた財源を有効活用し、将来にわたり持続可能な財政運営体制を構築していくため、中長期的な視野に基づく収支計画等の策定を含め、より計画的な事業の実施と財政運営を行うことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	補助費等 行政特別支出	北海道市町村備荒資金組合への納付金のうち超過額（平成24年度：170,000千円、平成25年度：262,000千円、平成27年度：349,000千円、平成28年度：159,700千円）については、取崩しに制限が無い積立金への積立額と同等の性質であり、行政経常支出とは異なる性質であるため、補助費等について減額補正を、行政特別支出について増額補正を行った。
2	誤差 行政特別収入	平成28年度国民健康保険事業会計からの繰入金869千円を計上していなかったため、誤差について減額補正を、行政特別収入について増額補正を行った。
3	誤差 基金取崩	平成28年度浜中町特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金からの取崩額53,999千円を計上していなかったため、誤差について減額補正を、基金取崩について増額補正を行った。
4	誤差 基金取崩	平成24年度浜中町住民生活に光をそそぐ交付金基金の廃止に伴う利息の取崩額2千円を計上していなかったため、誤差について減額補正を、基金取崩について増額補正を行った。
5	積立金等残高	北海道備荒資金組合納付金の年度末残高（超過額）（平成24年度：427,743千円、平成25年度：693,029千円、平成26年度698,256千円、平成27年度1,050,121千円、平成28年度：1,212,549千円）は、取崩しに制限が無く、換価性に問題が無いいため、増額補正を行った。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数(年)	24	5.7	4.6
	25	7.7	5.1
	26	5.9	5.2
	27	6.3	3.7
	28	7.2	4.7
実質債務月収倍率(月)	24	13.0	12.1
	25	12.9	11.4
	26	12.8	11.3
	27	11.8	9.7
	28	11.9	9.3
積立金等月収倍率(月)	24	3.3	4.2
	25	3.6	5
	26	3.8	5.2
	27	4	6.2
	28	4.2	6.7
行政経常収支率(%)	24	19.1	22
	25	13.9	18.5
	27	15.5	21.5
	28	13.6	16.4